

# 倫理規程

## (目的)

第1条 この規程は、大阪体操協会（以下、「本会」という）の競技者および役員等関係者が、それぞれの責務に反し、本会の目的、事業執行の公正さに対する国民の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、もって本会に対する社会的な信頼を確保することを目的として定める。

## (適用範囲)

第2条 この規程は、本会登録者（名誉会員、役員、指導者、審判員、選手）、および加盟団体と所属団体（学校、民間クラブ、）に適用される。

2 この規程が適用される者及び団体は、本会及び本会が指定する者による調査に協力する義務を負うものとする。

## (違反行為)

第3条 次の各号は、第2条適用範囲内の者、あるいは団体にとって違反行為となる。

- (1) 本会の関係者として名誉と信用を著しく傷つけたとき
- (2) 本会の諸規程または方針に反し、故意に又は過失に基づき本会の運営を妨害したとき
- (3) 法令により禁固以上の刑の宣告を受け、その刑が確定したとき
- (4) 本会、公益財団法人日本体操協会、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会または国際体操連盟が参加を禁止している競技会またはイベントへ参加したとき
- (5) 競技規則や採点規則にある選手、コーチ、審判の義務を著しく守らなかったとき
- (6) 指導における暴力、パワハラ、セクハラ及び個人的な差別など人権尊重の精神に反する行動をとったとき、あるいはとらせたとき
- (7) アンチ・ドーピング規程に反したとき
- (8) 職務やその地位を利用して自己の利益を図ったとき
- (9) 補助金、助成金など、本来の目的外に、不正に利用したとき
- (10) 風説を流布し、本会関係者個人または団体を著しく中傷したとき
- (11) その他、違反行為をしたとき
- (12) 上記の違反行為防止に努めない、または違反行為を隠蔽したとき

## (処分の対象行為の期間)

第4条 第3条の違反行為があった時から三年を経過したときは、処分を目的とする手続きを開始することができない。

2 対象行為をした者については、調査過程において弁明の機会を設けるものとする。

## (違反行為の処分)

第5条 前条の違反行為に対する処分は、公益財団法人日本体操協会と連携し、必要に応じて処分を科す。

## (処分の決定)

第6条 第3条の違反行為に対する処分は、コンプライアンス委員会で検討し、理事会によって決議する。

2 委員会は、理事会の指名する委員長、および委員長が指名する若干名で構成する。

3 委員会のメンバーは、中立性、専門性を有する者を入れて構成される。

## (処分の通告)

第7条 第6条により違反行為に対する処分が理事会により決定した際、速やかに当事者本人ならびに当事者の所属団体に文書にて通告する。その際、一般財団法人日本スポーツ仲裁機構（以下、「スポーツ仲裁機構」という）への不服申し立てができることを通知するものとする。

(不服の申し立て)

第 8 条 第 7 条における処分通告後、2 週間以内に当事者本人ならびに当事者の所属団体から処分に対する不服の申し立てがあったときは、理事会がその申し立てを審査する。

2 不服の申し立てを審査した結果は、速やかに当事者本人ならびに当事者の所属団体に文書にて回答する。

(資格の復活)

第 9 条 処分を受けた競技者及び役員等が、再び登録者としての資格を復活させる場合には、再び本会規定に反する恐れがないことを加盟団体と所属団体長が書面にて本会に提出し、当該登録者本人自筆による、違反行為をしないという誓約書を本会に提出する。

2 上記書面の提出により、資格の復活について理事会が決定し、結果を通告する。

(経費の負担)

第 10 条 本規程における違反行為を起こした登録者、加盟団体、および所属団体の処分確定までにかかる経費は、違反行為またはその疑わしい行為が発生した時点を開始とし、その事実を確認し、処分を確定するためにかかる法的費用、弁護士費用、その他調査費用を含む事務経費を指し、違反行為が明らかとなり、その処分が確定した場合、経費は違反行為を行った者が全額を負担する。

(経費の請求)

第 11 条 処分確定後、2 週間以内に経費の明細を示した請求書を、違反行為を行った者に発行する。

ただし、一般財団法人日本スポーツ仲裁機構が仲裁する範囲の不服申し立てなど、本会以外の組織による仲裁が入った場合、その結論が出されるまで、その発行を保留とする。

第 12 条 違反行為の対象者、並びにその所属する団体、関係者については、本会の調査依頼等に対して積極的に協力をしなければならないものとする。

この規程は、2022年4月1日 制定・施行